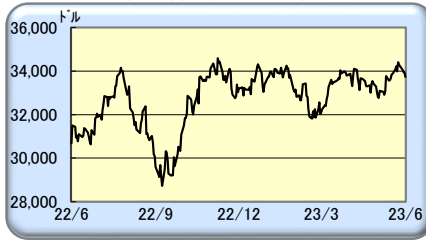


1. 日米株式と円/ドルの推移

<日本株 (日経平均) >



<米国株 (NYダウ) >



<円/ドル >



(注)チャートは過去1年

	単位	2022/12/31	2023/5/31	2023/6/23	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	26,094.50	30,887.88	32,781.54	33,772.89	2023/6/19	21,710.00	2020/7/31
NYダウ	ドル	33,147.25	32,908.27	33,727.43	36,952.65	2022/1/5	24,971.03	2020/6/26
円/ドル	円	131.12	139.34	143.70	151.95	2022/10/21	102.59	2021/1/6

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～ 米追加利上げへの警戒感や中国景気への懸念から下落 ～

先週の日本株市場は、日経平均が▲924.54円(▲2.74%)、TOPIXが▲35.63ポイント(▲1.55%)となり、米追加利上げへの警戒感や中国景気への懸念から下落しました。業種別で見ると、空運業、電気・ガス業、銀行業などの9業種が上昇した一方、非鉄金属、輸送用機器、電気機器の24業種が下落しました。

週前半は、高値警戒感が煽る中、先々週末の米国株市場がFRB(米連邦準備理事会)高官のタカ派的な発言を受けて下落したことや、20日に中国人民銀行がLPR(最優貸出金利)の引き下げを決定したものの、利下げ幅が予想と比べ小幅にとどまり、中国景気への懸念が強まったことなどから下落しました。その後は、米著名投資家のウォーレン・バフェット氏が率いる投資会社が日本の5大商社株を買い増したことや、国内景気やインバウンド需要の回復期待などが材料視され小幅上昇したものの、週末23日は、パウエルFRB議長が21・22日の議会証言において年内2回の追加利上げの可能性を改めて示したことや、BOE(イングランド銀行)が22日の金融政策委員会で市場予想を上回る50bpの利上げを決定したことを受けてリスク回避姿勢が強まり、大幅下落して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
6月26日	Mon	日本	日銀金融政策決定会合における主な意見(6月15・16日分)		
		ドイツ	IFO企業景況感指数	6月	91.7
6月27日	Tue	米国	耐久財受注(前月比)	5月	+1.1%
			消費者信頼感指数	6月	102.3
			新築住宅販売件数	5月	683千件
6月28日	Wed	中国	工業利益(前年比)	5月	▲18.2%
6月29日	Thu	ドイツ	CPI(消費者物価指数)(前年比)	6月	+6.1%
			失業率	5月	2.6%
6月30日	Fri	日本	鉱工業生産(前月比)	5月	+0.7%
			製造業PMI(購買担当者景気指数)	6月	48.8
		中国	非製造業PMI	6月	54.5
			ユーロ圏CPI(除食品・エネルギー・たばこ/前年比)	6月	+5.3%
		欧州	ユーロ圏失業率	5月	6.5%
			米国	PCE(個人消費支出)物価指数(前年比)	5月

決算発表予定 他 海外 決算発表 : 6/27 ナスバース 6/28 マイクロ・テクノロジー 6/29 ナイキ

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～ 米金融政策の不透明感やそれに伴う景気減速懸念などからやや弱含む ～

今週の日本株市場は、米金融政策の不透明感やそれに伴う景気減速懸念などからやや弱含むとみています。

足元では、BOEの利上げ幅が予想を上回ったことなどから各国中央銀行の金融引き締め長期化観測が意識されてますが、米金融政策を巡っては13-14日のFOMC(米連邦公開市場委員会)で示された年内2回(50bp)の利上げ織り込みは進んでおらず、懐疑的な見方が続いています。しかし、26日に予定されるECB(欧州中央銀行)フォーラムにおける日米欧の主要中銀総裁によるパネル討論会でタカ派的な発言が相次げば米利上げの織り込みが進む可能性があることとみており、それに伴い過度な利上げが米景気を下押しするとの見方が強まれば株価の重しに働くとみまます。また、30日発表の中国の製造業/非製造業PMIが予想を下回れば、23日発表の米欧のPMIが悪化したことと併せて、世界景気の減速懸念が強まるとみまます。但し日本株は、インバウンドの回復など経済正常化への期待があることなどが支えとなり、下落幅は限定的とみまます。その他の注目材料として、日本では30日の失業率、鉱工業生産、米国では27日の消費者信頼感指数、新築住宅販売件数、30日のPCE物価指数、欧州では30日のユーロ圏CPI、ドイツでは26日のIFO企業景況感指数などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.

URL: <https://www.alamco.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。)、が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。